

中国の改革開放と対外漢語教育史略

王 順 洪

China's New Policy of Reform and Openness
and Teaching of Chinese Language for Foreigners

Wang Shunhong

China is the homeland of Chinese characters. Chinese language has been learned by foreigners for a long time. The teaching of Chinese language for foreigners started after the establishment of People's Republic of China and it has made a rapid progress especially after the reform and openness of the country.

This paper presents the actual situation of the teaching of Chinese language for foreigners in detail.

1 はじめに

中国文化には悠久の歴史があり、且つ近代以前の東アジア社会において常に先進的であった。その中国文化を伝達する言語と文字は、したがって早くから海外へ伝えられた。史料によると、紀元1世紀から3世紀までの間に、漢字はすでに日本に伝えられており、朝鮮半島への伝来は、もっと早かったとされている。特に紀元6世紀に始まる唐時代以降、中国文化はさらにアジア諸国に大量に受容されるようになった。中国と外国との長い交流の歴史の中で、中国の言語と文字は、交流の道具としてまた文化の一部分として、外国人によって学ばれた。近代になると、古典の文言文よりも生きた中国語のほうが重視されるようになるという大転回が行われた。

ところが、中華人民共和国成立以前、中国ではどのように外国人に対して中国語教育を行っていたのか、歴史文献には全く記録されていない。おそらく、外国人に対する専門的な中国語教育(以下「対外漢語教育」と称する)のための機関はなかっただろうと考えられる。「対外漢語教育」が、本格的に政府に重視され、支持されて、専門的な事業となり、発達したのは、中華人民共和国成立以後のことである。特に、七十年代末に中国が改革開放政策を実行して以来、中国の対外漢語教育

事業は、より一層発展して、新しい段階に入った。本稿では、中華人民共和国成立から改革開放後の最近に至るまでの中国の対外漢語教育の発展について論述する。

2 中華人民共和国成立後の対外漢語教育事業の確立

中華人民共和国の成立から七十年代末の改革開放に至るまで、中国の対外漢語教育事業は次の三つの発展段階に分けられる。

2. 1 1950年から1961年まで——創始と模索の第一段階——

1949年10月1日、中華人民共和国の成立は、中国近代史におけるの最も重大な事件である。一世紀余りの苦難と奮闘を経て、中国人民は「三つの大きな山」である帝国主義・封建主義・官僚資本主義の圧迫を抜け出し、民族の独立と自由と解放を獲得した。新中国は誕生後まもなく、新しい基礎の上に各国との外交を開始した。当時の国際情勢に従って、まずソビエト・東ヨーロッパ諸国・北朝鮮などとの外交関係を樹立、それにともない留学生の交流がこれらの国々との友好交流と協力関係の一部分として行われた。

1950年7月、東ヨーロッパからの留学生に対する中国語教育のために、中国政府は清華大学に「東ヨーロッパ交換生中国語文専修班」という教育機

関を設立した。専修班の構成は、中国語教師が6人で、外国人留学生が33名であった。人数も非常に少なく、且つ全国で唯一であったけれども、その意義は重大で、影響も大きかった。なぜなら、この専修班は、新中国ではじめてであるばかりでなく、中国の長い歴史のうえでも対外漢語教育事業の創始であったからである。こうして外国人を対象とした中国語教育は、中国の教育と対外交流の重要な一部分を任うものとして登場した。

1952年、中国政府は全国の大学に対して統一的な調整を行い、設立二年目の「清華大学東ヨーロッパ交換生中国語文専修班」は北京大学に移転して「北京大学外国人留学生中国語文専修班」と改名された。1953年9月、ベトナムの要求に従って、「ベトナム留学生中国語文専修班」が桂林に設立された。ベトナムからの留学生は257名であった。1954年、この専修班は「桂林中国語文専修学校」と改名され、同時に北朝鮮の留学生も受け入れた。1957年、その学校の閉校にともない、一部教員は北京大学外国人留学生中国語文専修班に転任した。

五十年代末から六十年代初め、アフリカの新しく独立した国々は中国と外交関係を樹立して、次から次へと中国に留学生を派遣した。人数は併せて200名であった。これらの多数のアフリカからの留学生に漢語教育を行うことを目的に、1960年、北京外国語学院に「アフリカ留学生弁公室」（「事務室」の意）が設立された。1961年、北京大学外国人留学生中国語文専修班は、北京外国語学院アフリカ留学生弁公室と合併し、「北京外国語学院外国人留学生弁公室」と改名した。その時、大部分の外国人留学生と中国語教師は北京外国語学院に移転した。この年度の外国人留学生の在学者数は471名であった。1950年から累計すると、中華人民共和国成立後の十一年間で受け入れた外国人留学生の人数は3,315名に達しており、派遣国も六十カ国に増えていた。

大学での正式な対外漢語教育に加え、通信漢語教育や専門雑誌の発行、北京駐在の外交官員に対する漢語教室と中国語教師の海外派遣事業などもスタートした。海外へ派遣する中国語教師を養成するために、1961年からは、いくつかの大学の国文科の卒業生の中から優秀な人材を選抜して外国語を勉強させることが行われた。これが外国人に

対する中国語教育に携わる教員（以下「対外漢語教師」と呼ぶ）養成事業の最初であった。

このように、1950年に誕生した中華人民共和国の対外漢語教育事業は、1961年までの十一年間で、すでに相当の規模を確立していた。それはとりもなおさず、成立まもない中華人民共和国の国際的地位の上昇と中国政府の外国人留学生教育の重視姿勢を表していたと言えよう。中華人民共和国成立以前には、このようなことは全くなかった。ただ当然のこととして、この時期は、初期段階、つまり模索の時期であったので、様々な面であり成熟していなかった。しかし、明るい光明はみえていた。

2. 2 1962年から1966年まで——基礎固めと発展の第二段階——

六十年代初め、中国とソビエトの関係が崩壊したことで、ソビエト及び東ヨーロッパからの留学生は急激に減少した。しかし、中国の発展と国際的地位の上昇によって、アジアやアフリカや南アメリカなどの発展途上諸国は、次々と中国と国交を樹立し、中国へ留学生を派遣し始めた。こうした外国人留学生の受け入れと中国人留学生の国外派遣の必要という新しい情勢に適應するために、1962年、北京外国語学院外国人留学生弁公室と出国留学生部とは合併独立して、「外国人留学生高等予備学校」（註：中国の「高等学校」とは大学のことである）が成立した。これが今の北京語言学院の前身である。同校の成立により、中国の対外漢語教育は安定し、創立時期の教育機関及び人員の不安定の状態は終息した。中国の対外漢語教育事業の基礎が固まり、発展の新しい段階に入った。

外国人留学生高等予備学校には中国語の予備教育だけではなく、中国語通訳専攻科も併設された。学制は3年または4年で、20名余りのパキスタン、ソマリアの留学生がここで学んだ。また1964年からは、対外漢語教師を養成する任務をも担うことになった。1965年、周恩来首相の指示により、外国人留学生高等予備学校は「北京語言学院」と改名し、その後現在に至るまで北京語言学院は中国で唯一の対外漢語教育の専門大学として、その拠点・中堅的・先頭的役割を果たしている。

1965年夏、ベトナムは中国へ2,000名の留学生を派遣した。北京語言学院ばかりでなく、北京大学・

中国人民大学・北京師範大学・中央民族学院・北京師範学院・南開大学・河北大学・天津師範学院・吉林大学・遼寧大学・吉林師範大学・南京大学・南京師範大学・復旦大学・華東師範大学・同濟大学・上海師範学院・杭州大学・武漢大学・華中師範学院・西北大学など二十余校がその留学生を受け入れて中国語の予備教育を行った。これを契機として中国対外漢語教育の規模は急速に拡大した。統計によると、1962年から1965年まで、全国の大学で受け入れた外国人留学生の総数は3,944名であり、この四年間の受け入れ人数は過去十一年間の累計人数を超えた。1965年末には、外国人留学生の総数は3,312名に達し、1961年の7倍余りとなった。この間、通信教育の規模も急速に拡大し、中国国際放送では「学中国話」（中国語を学ぼう）と「漢語講座」（中国語講座）という番組も開設された。海外へ派遣する中国語教師の人数も増えた。対外漢語教育における情報と経験を交流することを目的として、北京語言学院は『外国留学生基礎漢語教学通信』（外国人留学生基礎中国語たより）という雑誌を創刊した。これは中国の対外漢語教育の始めの専門誌である。

以上の諸側面からわかるように、六十年代前期の中国の対外漢語教育事業は、五十年代の創始期の小規模と不安定な状態を脱し、強固で大規模なものとなり、全国に広がった。

2. 3 1966年から1978年まで——挫折と回復の第三段階——

1966年夏、中国では文化大革命と呼ばれる政治運動が全国規模の動乱へと拡大し、国内情勢は混乱をきたし、なかでも文化教育領域は一番大きな被害を受けた。大学は4年間で新入生の受け入れを停止、外国人留学生もほとんどが帰国した。1971年には、北京語言学院も閉校に追い込まれた。そのようなわけで、対外漢語教育事業はその後6年間にわたり中断され、空白状態となった。

国内では文革の嵐が吹き荒れていた七十年代の前期、国際情勢は大きく変化し、中国は外交面で重大な成果を得た。1971年、国連における中国の地位は回復され、更に1973年12月、中国語も国連機構の公用六言語の一つとして承認された。1972年、アメリカ大統領ニクソン氏は成立後はじめて中華人民共和国を正式訪問して、「米中共同声明」

が発表され、それを承ける形で日中国交も回復したことはよく知られている。そのころ、文化大革命は末だ終息を迎えないままに、一部の大学は新入生の受け入れを再開した。文化大革命で留学が中断され、一時帰国した多数外国人留学生も復学を要求した。1972年には、世界の40余国が外交ルートを通じて中国へ留学生の派遣を正式に求め、中国政府は外国人留学生の受け入れを再開した。

1972年6月、北方交通大学は、中国の支援で造ったタンザン鉄道（タンザニアからザンビアまで）の技術者を養成するために、タンザニアとザンビアから200名の留学生を受け入れた。その第一歩はもちろん中国語教育であった。暫時的措置として北京大学・復旦大学などに、外国人留学生に中国語を補習するための対外漢語教育機関が設立され。1972年10月、周恩来首相は北京語言学院の再開校を批准し、1973年の秋から、外国人留学生の受け入れを始めた。1974年9月9日、毛沢東は自ら北京語言学院の校名を書いて掲げ、このことに象徴されるように対外漢語教育事業は改めて政府に重視され、回復段階に入った。

1972年から1977年までの五年間に、全国で受け入れた外国人留学生の数は合計2,266名である。1977年度の外国人留学生の数は1,217名であり、日本・欧米・オーストラリアからの留学生の比率が上がった。とはいえ、この時期の外国人留学生の人数及び対外漢語教育の規模と質とは、まだ文化大革命前の水準まで回復してはいなかった。なぜなら、文化大革命期間中、対外漢語教育機関と教師は大きな迫害を受け、すぐには回復できなかった状態だったからである。また、当時文化大革命はまだ終わらず、政治批判運動は絶えず、教師たちは対外漢語教育に専心できなかった。対外漢語教育事業が全面的に回復され、且つ勢いよく発展するのは八十年代に入ってからのことである。

3 改革開放以後の対外漢語教育事業の進展

前述のように、中華人民共和国成立後の二十八年間で対外漢語教育事業はゼロから創始へ、小規模から全国規模へと早く発展し、大きな成長を遂げた。しかし、文化大革命の影響はあまりに大きく、停滞を余儀なくされていた。文革終息後の七十年代末から八十年代初めにかけて、中国は文革

の誤りを改め、改革開放政策を実施し、経済をはじめとするあらゆる分野での急速な発展とともに国際社会との交流も全面的に展開した。この短い数年間に生じた対外漢語教育事業の変化は、それ以前の二十八年の分を一気に超え出るもので、人々を驚嘆させるに十分だった。

改革開放によって中国の経済が発展し、国際的地位が高まるにつれ、中国と世界各国の協力関係が拡大し、国際社会における中国の重要性が益々広く深く認識されるようになった。こうした動きを受けて世界中で「中国語学習ブーム」が起こり、中国語を学ぶ外国人が急激に増加した。一口で言えば、改革開放が引きがねとなって中国の対外漢語教育事業の発展に機会をもたらし、興隆・成熟の新しい段階に入ってしまったのである。本章では改革開放以来、中国の対外漢語教育事業にどのような変化が現れたかについて五つ面から紹介したい。

3. 1 外国人留学生の急増と教育形式の多様化

改革開放以前、中国の外国人留学生の受け入れは、すべて政府機関を通じて行われ、且つそのほとんどが公費になる長期留学生（留学時間が少なくとも一年以上）であった。改革開放以後、世界の「中国語学習ブーム」の要求に応えるべく、中国は留学生を受け入れの多様なルートと教育形式を開拓した。政府ルートのほかに、民間ルートでも外国人留学生の受け入れが盛んになった。中国国内の各大学は海外の関係大学を通じ、あるいは地域交流や海外の友好団体などを通じて、外国人留学生の受け入れを始めた。この時から公費生と長期生のほかに、自費生と短期生の受け入れも始まり、短期留学生のための短期中国語研修班などの新しい教育形式も設立された。短期生の研修期間は一般に四週間ぐらいだが、短いものでは一、二週間のコースがあり、長いものでは三カ月、半年のコースもあった。短期中国語研修班では中国語の学習を中心として、同時に観光と史跡見学などの活動をセットした形式のものが企画され、今日に至っている。

留学生の受け入れの拡大と教育形式の多様化によって、外国人の中国留学は極めて便利になったことで、留学生数は急速に増加した。1979年から1988年までの十年間で受け入れた長期留学生は

13,126名、短期留学生は33,812名にのぼり、派遣国も130余国を数えるに至った。なお、この数に中国の大学と海外の大学の友好関係を通じて受け入れた外国人留学生は含まれていない。統計によると、大学間の交流により受け入れた外国人留学生の数は、1986年から1988年までの三年間で、長期生が4,500名余りであり、短期生はそれよりもはるかに多かった。政府の計画に基づいて受け入れた長期留学生の人数を取り上げて見るならば、改革開放後の十年で改革開放前の三十年間の1.4倍に相当しているのが注目される。1988年一年間の長期留学生の総数は5,245名であり、1977年の4.3倍であり、1965年の1.6倍である。八十年代末には、中国で学ぶ外国人留学生の総数は2.2万人に達した。外国人留学生を受け入れる大学は、改革開放前の20余校から200余校に増加した。また、大学の対外漢語教育以外にも民間の機関による北京駐在の外交員を対象とした中国語教育やテレビ・ラジオの国際放送の「漢語講座」、また海外向けの中国語通信教育なども盛んになった。

3. 2 教師陣の整備と組織体制の強化

対外漢語教育事業の強化にあたり、重要かつ急務とされたのは教員の育成である。中華人民共和国の成立から文化大革命までの十五・六年間、対外漢語教育事業はまだ規模が小さく、教育機構と教師の地位は不安定であり、教師の数も少なかった。特に、文化大革命時期に、教師は酷い迫害を受けてそのほとんど追放され、七十年代の中期になって、ようやく回復を見た。そのようなわけで、七十年代の末に改革開放政策が施行され、外国人留学生の数が急激に増加した際に、対外漢語教師の数が足りないうえに、教育経験も不足し、素質もふぞろいであることが大きな問題となった。こうした改革開放後の新しい情勢に対応すべく、次の四つの措置が取られた。まず、対外漢語教師の数を大幅に拡大した。中国語学文学専攻及び外国語専攻の多くの教員が対外漢語教師に転じた。第二に、対外漢語教師の養成を強化した。対外漢語教師の訓練組織が作られ、対外漢語教育の経験交流会も開かれた。第三に、各大学に対外漢語教育専攻課程を設立して、若い人材を養成した。北京語言学院及び上海外国語学院などでは、対外漢語教育専攻を設立して本科生と大学院生を募集し、

北京大学や南京大学や南開大学などの総合大学の対外漢語教育センターも大学院生を募集した。これらの課程の卒業生はみな対外漢語教師となった。第四に、対外漢語教師資格検定制度が設立された。毎年、対外漢語教師資格検定全国統一試験が行われ、合格者に対しては対外漢語教師資格証明書が交付された。1992年から対外漢語教師資格検定制度が実施されて以来、全国で相当数の教師が対外漢語教師資格証明書を得了。以上の措置により、改革開放前には200人ぐらいいなかった対外漢語教師が、2,000人以上を数えるに至った。また、教師の質も高まり、対外漢語教師の陣容は充実した。

対外漢語教育の規模の拡大に伴う教師陣の整備その地位の高まりとともに、組織体制も強化された。改革開放前の七十年代、対外漢語教育を専門とする北京語言学院を除くと、他の大学の対外漢語教育部門は、いずれもみな独立した専門的な教育機関ではなく、研究室あるいは講義グループとして、他の何らかの組織の下に付属する存在にすぎなかった。しかし、改革開放後の八十年代以後は、それらは続々と「対外漢語教育センター」などという専門的な教育機関として独立した。近年、復旦大学・上海外国語大学・南開大学・北京外国語大学・北京大学などでは、それぞれ「国際文化学院」あるいは「海外教育学院」という名称の「学院」（日本の大学の学部に対応）を成立させ、対外漢語教育機関を拡大充実させている。また、政府の対外漢語教育事業の指導管理も強化された。それまで政府には対外漢語教育事業の指導管理面での専門機関はなかったが、1987年7月、全国の対外漢語教育事業に対する統一的な指導管理を強化するために、國務院の批准により、「国家対外漢語教育指導グループ」という機関が成立した。これは中国の対外漢語教育事業の最高管理指導機関である。同機関の成立は、中国政府の対外漢語教育事業への重視の姿勢を示すと同時、中国の対外漢語教育事業が計画的に組織的に発展してきていることを象徴するものと言えよう。

3. 3 新しい教科書の出版と教育方法の革新

教科書は教育の基礎であり、その発展の驗れでもある。改革開放前の二十八年の間に、北京大学と北京語言学院では幾つかの中国語教科書を編集

した。例えば、『漢語教科書』『基礎漢語』『漢語読本』『漢語課本』などである。これらの教科書は、編集の行われた時期の対外漢語教育の中で、非常に大きな役割を果たしたものの、改革開放以後は、これらの教科書の量と内容では対外漢語教育の新しい情勢の変化に適応できなかった。こうして、教科書の編集と出版が当面の急務となった。このため、関係各大学の対外漢語教師は、教科書の改訂と新しい教科書の編集に取り込むこととなり、北京語言学院出版社や北京大学出版社、華語出版社などから次々と新しい漢語教科書が出版され始めた。

改革開放前の漢語教科書と比べると、新たに改訂・編集され漢語教科書には、次のような特色がある。第一に、すでに時代遅れとなった内容が更新され、言語表現とその反映する生活と社会の範囲が広がった。第二に、学習の対象と授業の類型によって内容と形式は多様化し教育の実情により適合するようになった。第三に、海外の言語学理論を取り入れ、編集にあたっては更に文法・言語環境・実用性の体系化を重視するようになった。第四に、文化的な内容が増加した。ことばを学ぶためだけのものではなく、文化内容をもっと幅広く紹介するスタイルの教科書（比較文化的な教科書を含む）も出版されるようになった。改革開放後の十数年間で、改訂されたり新しく編集されて出版された対外漢語教科書は、合わせて200種類以上にのぼる。その代表的なものに、『實用漢語課本』『簡明漢語課本』『新漢語三百句』『漢語口語900句』『最新中国語教本』『漢語教程』『高級口語』『基礎漢語25課』『今日漢語』『初級口語』『中級口語』『現代漢語視聽説』『科技漢語教程』『医学漢語教程』『中医漢語』『漢語外貿會話』『話説中国』『中国文明浅説』『中国家常』『中日文化比較』などがある。

多量的教科書の出版は同時に、教育方法の革新をも包含していた。五十年代に、中国の対外漢語教育は、留学生が言語知識を全面的に身に付けることを重視して、教育内容は単語と文法を中心であり、理論や知識の紹介が多く、実践的な練習は少なかった。教育方法についてみると、外国人と中国国内の漢民族へ中国語の教育法の区別の必要は当然認識されてはいたものの、その方面での理論的な研究と総括は不十分であった。六十年代には、五十年代の教育経験の反省の上に立って「実

践性原則」が提唱されて、直接対話を重視し、教師の説明を簡潔にして、学生の実践練習をより多くする教育方法が採られた。七十年になると、更に「交際性原則」を提唱して、言語技能の訓練をより強化した。改革開放後の十数年間に海外の言語学理論と教育方法が次々と中国に入ってきたことにより、對外漢語教師たちの視野が開かれ、教育方法の改革をいっそう促進した。また、外国人留学生の実生活上の必要から、彼らの交流能力を高めることを教育の主たる目的と方法としている。北京語言学院から出版された『實用漢語課本』（全6冊）は、以上のような新の教育方法を体現した教科書である。八十年代以降、中国の對外漢語教育界は自身の経験を総括し、同時に海外の各言語学派の教育方法を比較研究して取り入れたものを基礎として、改革を通じ、しだいに自らの教育方法を形成していった。即ち、学生の交流能力を基本目的にし、学生の特徴と学習目的に従ってその教育内容を決め、文法と言語環境と実用性とが統一された教育原則を確立し、異なる授業方法で異なる言語技能を訓練するというものである。

3. 4 学科理論の建立と学術活動の活発化

理論は学問の発展の柱であり、学問領域の成熟の程度を計る主な目安である。中国の對外漢語教育の理論面での研究は五十年代からスタートし、七十年代までに、ある程度の成果を得てはいた。しかしこの時期、理論研究は十分に重視されてはおらず、對外漢語教育はまだ試験的な段階にあり、その研究成果も初歩的なものであって、経験の総括にすぎなかった。それゆえこの時期の對外漢語教育は、まだ独立した学術領域ではなく、その理論も確立してはいなかった。改革開放以後、對外漢語教育が盛んになり、日増しに重視されるに伴い、独立した学術領域であるという意見が提出され、まもなく、對外漢語教育の理論は重要な研究テーマとして認識されるようになった。専門家の中には国内の研究成果と実践を基礎として、海外の新しい理論と観点を取り入れ、懸命に研究した結果、僅か数年間で、大きな成果を得た者もいる。中でも貢献が一番大きかったのは、高名な学者であり、現在の世界漢語教育学会会長でもある北京語言学院の呂必松教授である。彼は、『對外漢語教育探求』『對外漢語教育講習』をはじめとする多数

の著作と論文を書き、對外漢語教育の学問理論の体系化と創造に大きな役割を果たした。彼の理論により、對外漢語教育の性質・特色・地位、学問領域の基本任務、理論研究の対象・範囲・目標・方法、その全体構造、教科書の編集、授業の方法、水準の測定、教員の養成等々について、すべて明確に位置づけがなされ、ほかの学者もこれらの内容をめぐって論文を発表した。呂必松氏の著作に代表される形で對外漢語教育の理論体系が確立したことは、歴史的に見ても大きな意義を持ち、中国の對外漢語教育が経験的な実践教育の段階から明確な指導理論を持った科学的な教育の発展段階に入ったことを表しているのである。

中国の對外漢語教育理論が早期に確立されたのは、この分野における学術活動が旺盛であったことが重要な原因である。同時に、学問領域としてその理論が確立したことは、学術活動の更なる展開を促進した。改革開放以来、中国では對外漢語教育の分野での学術会議が数多く開催された。例えば、國際漢語教育討論会定期大会・中国對外漢語教育研究会定期大会・中国漢語学会年会・漢語文法討論会・對外漢語文化教育討論会などが、ほとんど毎年のように行われている。学会の外にも、對外漢語教育関係の専門の雑誌が刊行されたことも学術活動の展開を促進した一因である。現在、中国の對外漢語教育分野における専門的な雑誌として、『語言教学と研究』『世界漢語教学』『漢語学習』『学漢語』『中国文化研究』などが刊行されている。これらの雑誌は多量の学術論文を掲載しており、常に中国の對外漢語教育における学術研究の新しい成果と傾向を反映している点で重要である。この外にも、北京語言学院出版社・華語出版社などの出版機関からたくさんの對外漢語教育分野での著作が出版されており、こうした旺盛な学術研究の状況は、改革開放以前とは隔世の感がある。

3. 5 國際交流の拡大と漢語水準検定試験の施行

改革開放前、中国の對外漢語教育界の國際交流は、海外へ中国語教師を派遣することに限定され、しかもその人数は極めて少なかった。改革開放後、この状況は大きく変化した、まず、派遣する中国語教師の数と対象国が飛躍的に増加した。世界の

中国語学習ブームによって、多くの国は中国へ留学生を派遣するばかりではなく、中国から中国語教師を要請して本国の教育機関で中国語を教えさせることで本国の中国語教育の発展を強化した。以前は中国語教師の派遣は政府間のルートを通じるしか方法がなかったが、改革開放後は民間のルートも開かれて、たいへん便利になった。政府と民間との両方で海外へ派遣された中国語教師の数は合計数百人にも達し、行き先は日本・アメリカ・ドイツ・フランス・イギリス・イタリア・オーストラリア・カナダ・ロシア・インド・モンゴル・インドネシア・タイ・韓国など30数個国にのぼった。次に、学術交流を目的として「国際漢語教育討論会」が開催されるようになった。1985年から1993年までにすでに四回開催されており、毎回世界各地から大勢の中国語教育の専門家が集まって、多数の論文を発表し、大規模な交流が行われている。この定期大会以外にもほかにさまざまな形で中国語教育の国際学術討論会が随時開催されている。第三に、中国と海外の学者が協力して中国語教科書を編集したり、また共同研究を行うようになり、この方面でも数多くの成果を挙げている。第四に、中国と海外の学者がお互いに訪問し合い、海外の中国語教師を受け入れて中国で研修し、共同して中国語教師の講習会を作ることなど。以上のような様々な形で中国の対外漢語教育界の国際交流は益々拡大されてきている。

中国語学習が世界中で盛んになり、中国語を勉強する外国人が多くなるにつれて、こうした世界の新しい中国語教育の情勢に適應するべく、アメリカの「TOEFL」という英語水準検定統一試験に相当する中国語水準統一検定試験の制定が重大な課題として浮上してきた。そのため、北京語言学院の漢語水準試験研究グループは、1984年から1989年までの五年間の研究と実験を経て、現在最も権威のある「漢語水準統一試験」（略称 HSK）を制定し施行した。今日では「漢語水準統一試験」は中国国内はもとより日本・アメリカ・カナダ・オーストラリア・フランス・ドイツ・イギリス・イタリア・ホンコンなどの地域でも実施されている。「漢語水準統一試験」の誕生は外国人の中国語学習と中国語教育に大きく貢献し、世界の中国語教育史の中でも画期的なものとして評価されている。

4 むすび

以上、中華人民共和国成立後四十数年来の対外漢語教育の発展と現状について紹介してきた。最後に、中国の対外漢語教育と関連して日本の中国語教育と日本人の中国留学について触れ、あわせて対外漢語教育の未来について述べて終わることにしたい。

日本と中国は歴史上文化交流が非常に密接に行われた国である。日中の文字は共通の部分を持っている。いうまでもなくそれは漢字である。また、日本は世界で中国語を学習する人口が最も多い国である。特に1972年に日中国交が回復し、七十年代末に中国が改革開放政策を実施して以来、日本では未曾有の中国語を学ぶ潮流が現れた。中国語教育科目を設けた大学は200校以上にのぼり、大学の第二外国語としての中国語を履修する学生数はもうフランス語・ドイツ語を超えた。中国語の専門学校も30校ぐらいある。テレビ・ラジオ放送の「中国語講座」を取聴して学習する人の数に至っては数十万人にも達するそうである。日本で出版された中国語教科書は七八百種類もあり、中国から来日した中国語教師の数も世界一である。日本国内の中国語教師の数も増加した。日本国内で中国語を勉強するばかりでなく、中国へ直接留学する人数でも世界一であり、中国の外国人留学生の中で、長期留学生の場合には日本人がその50%以上を占め、短期留学生の場合には日本人が80%を占めている。1992年に中国が韓国と国交を樹立してからわずか二・三年で、韓国人留学生の数も急激に増えてはきたが、それでも日本人の留学生数は依然として第一位である。つまり世界の中国語教育の中で日本の中国語教育は相当な比重を占めていることがわかるだろう。

過去の歴史をふりかえって見るならば、ある言語の世界的地位とその影響力の大きさの根本的な要因は、それを母語とする民族・国家の政治・経済・文化の発達程度によって決められることがわかる。先進的で影響力が強い民族・国家の政治・経済・文化が海外へと広まるにつれ、それとともにその言語も必ず広く伝えられる。文化的に遅れた民族・国家は、先進的で強大な民族・国家の政治・経済・文化を学ぶ為に、必ずその言語を習わ

なければならないからである。古代エジプトがアラビア語圏に広く影響を与えたことも、近代の英語がイギリスから世界への広く伝えられたことも周知のとおりである。歴史上世界に覇権を競ったスペイン語・フランス語・ポルトガル語などもみんな同じことである。アジア地域にあっては古代中国は政治・経済・文化が早くから発達していたので、漢民族の言語文化はアジア地域に広く伝えられた。しかし近世以来、中国の国力は衰弱し、特に1840年にアヘン戦争に敗れてからは、相次ぐ帝国主義の侵略によって、中国は半植民地半封建の状態に落ち入り、中国語の世界的地位もいちじるしく低下した。中華人民共和国の成立以後、特に改革開放以来、中国はその国力を回復し、21世紀にさらなる経済発展があるものとの見通しがなされている。しかし、これからの新しい外国語教育は、過去にそうであったような政治的・文化的侵略と表裏一体となったものであってはならない。これからの世界は、各国家・各民族の対立と戦争を克服し、話し合いと相互理解による友好の

時代とならなくてはならないことは自明であろう。それぞれの国家・民族が互いに深く理解し、交流するためにこそ新しい外国語教育の存在意義がある。中国は、かつて帝国主義の侵略を受け、半植民地化された状態から自力でその地位を回復した。そのような歴史を持つからこそ現在は広く世界と交流し、各国と協力・友好関係を結ぶことを切望している。世界の「中国語学習ブーム」は一時の流行に終わるものではなく長期にわたり続いていくものでなくてはならない。それとともに中国の対外漢語教育事業もますます発展を続けるであろうと確信している。そして、日本の中国語教育もますます発展し、日中両国の深い友好関係の基礎となることが何よりも重要なことであると考える。

(記：本稿は福満正博・池田巧両先生にチェックをお願い致しました。ここに記して感謝の意を表します。)

(1995年12月6日受理)